

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第45期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-871-8157
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-871-8157
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	百万円	4,151	4,546	6,254	6,175	5,123
経常利益	百万円	300	292	459	292	60
当期純利益又は当期純損失()	百万円	168	164	223	150	273
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	5,310	5,426	5,547	5,566	5,191
総資産額	百万円	6,630	6,782	7,512	7,205	6,576
1株当たり純資産額	円	1,132.87	1,159.92	1,188.58	1,193.16	1,113.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	20.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	33.04	32.90	47.89	32.18	58.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.1	80.0	73.8	77.3	78.9
自己資本利益率	%	3.2	3.1	4.1	2.7	-
株価収益率	倍	17.1	21.2	14.0	17.1	-
配当性向	%	45.4	45.6	41.8	46.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	199	211	101	239	307
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	119	220	417	422	609
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	69	73	71	194	72
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	857	1,215	829	450	76
従業員数	人	137	141	138	147	148

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

- 4 . 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第45期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 . 第45期は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 7 . 第41期の 1 株当たり配当額15円は、創立40周年記念配当 1 円を含んでおります。
- 8 . 第43期の 1 株当たり配当額20円は、特別配当 5 円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	現名誉会長植村 博、日本電線工業株式会社を設立し、大阪府大東市大野1丁目17番3号にて、通信用屋内電線の製造販売を開始（資本金1,000千円）
昭和40年5月	警報用電線、市内対ケーブルの製造販売を開始
昭和40年8月	音楽放送用電線の製造販売を開始
昭和41年8月	資本金を2,500千円に増資
昭和43年7月	警報用電線多心物の製造販売を開始
昭和44年10月	資本金を5,000千円に増資
昭和44年11月	大阪府大東市灰塚2丁目1番地に第二工場を開設
昭和46年1月	消防用耐熱電線の製造販売を開始
昭和46年11月	大阪府大東市新田西町45番52号に第三工場を開設
昭和47年8月	S Dワイヤーの製造販売を開始
昭和48年1月	消防用耐火電線の製造販売を開始
昭和48年8月	大阪府大東市新田北町3番32号に第四工場を開設
昭和53年8月	大阪府大東市新田本町12番63号に第五工場を開設
昭和54年3月	資本金を10,000千円に増資
昭和54年11月	国鉄用地収用指定に伴ない、本社を大阪府大東市住道2丁目2番302号に移転、本社工場、第二工場を廃止、第三工場を大阪府大東市御領1丁目308番の1に移転、第四工場を第二工場と、第五工場を第一工場とそれぞれ呼称変更
昭和55年10月	計装用ケーブルの製造販売を開始
昭和58年7月	兵庫県加東郡社町山口209番110に兵庫工場を開設
昭和58年7月	資本金を110,000千円に増資
昭和59年5月	日本工業規格（J I S）表示許可資格取得
昭和59年9月	資本金を267,500千円に増資
昭和61年9月	コンピュータ用電線の製造販売を開始
昭和62年4月	音楽放送用高周波同軸ケーブルの製造販売を開始
昭和62年12月	資本金を352,585千円に増資
昭和62年12月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京並びに大阪両地区において売買を開始
平成元年2月	資本金を647,785千円に増資
平成元年2月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成元年8月	兵庫県加東郡東条町新定字木谷275番122に東条工場を開設
平成8年1月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部銘柄となる
平成8年8月	大阪府大東市新田中町7番2号に大阪第四工場を開設
平成10年3月	大阪府大東市御領1丁目10番1号に大阪第五工場（仮称）を開設
平成11年5月	I S O 9001認証取得
平成11年6月	本店を大阪府大東市御領1丁目10番1号に移転
平成12年2月	大阪第五工場（仮称）を大阪工場に呼称変更
平成12年11月	大阪第一、大阪第二、大阪第三、大阪第四工場を大阪工場に統合
平成19年3月	創立40周年記念東条工場新設工事竣工
平成21年1月	東条工場集約第二期改築工事竣工

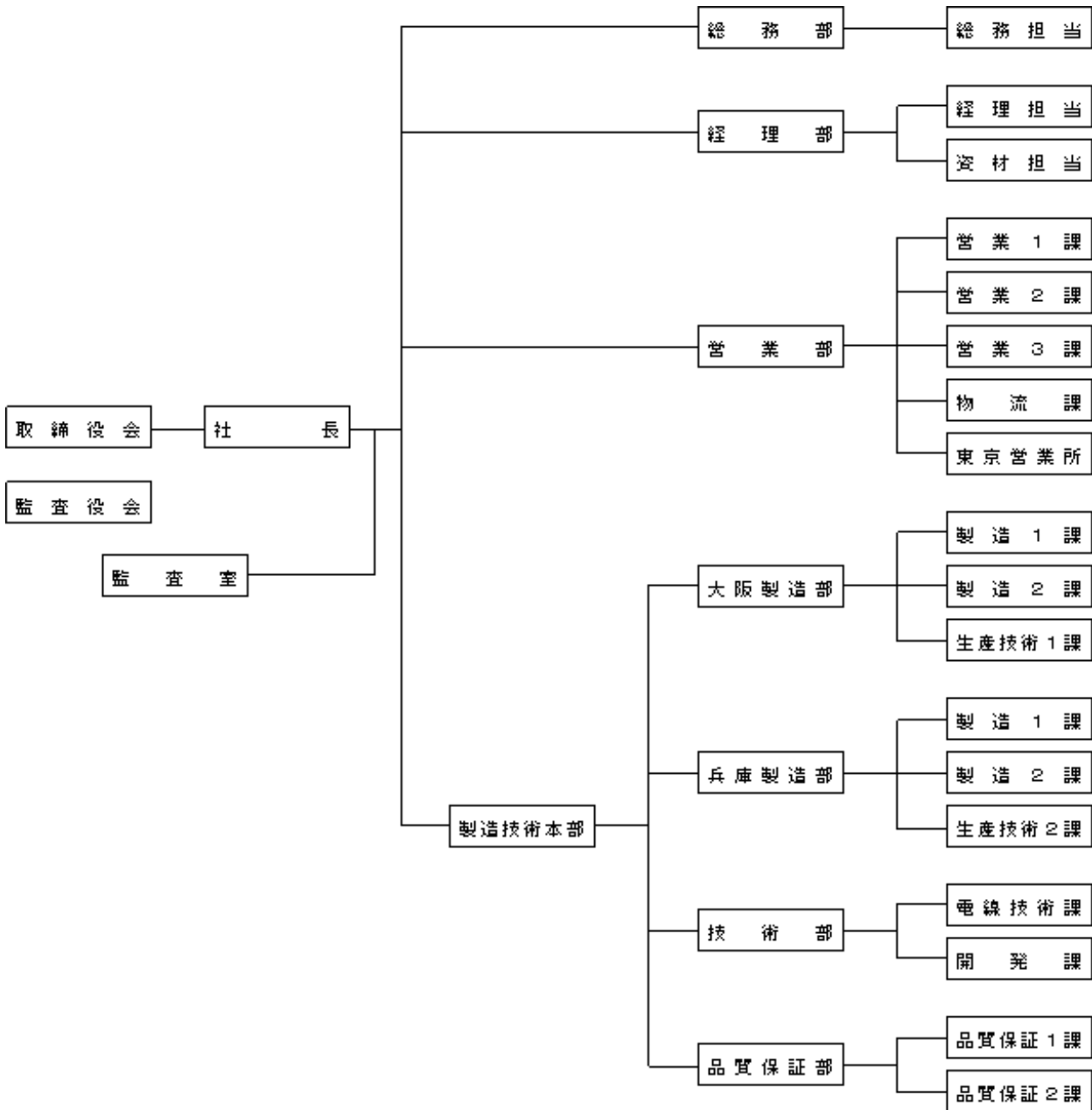
3 【事業の内容】

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148	39.3	12.2	5,044,375

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により、景気が急速に悪化し、また円高の進行と株価の下落が一気に進みました。更に企業収益も軒並み悪化傾向となるなど、極めて厳しい局面となりました。

当社におきましても、改正建築基準法の施行による受注減、銅価の下落による販売価格の低下及び石化材料価格の高騰等の影響により、前事業年度と比して大幅な減収、減益となりました。

このような厳しい環境の中、営業努力、経費節減、生産効率のさらなる向上に鋭意努力いたしました。当事業年度の売上高は5,123,148千円（前年同期比17.0%減）、営業利益50,757千円（前年同期比82.3%減）、経常利益60,990千円（前年同期比79.2%減）となりました。さらに、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額、工場移転費用等を計上したことにより、当期純損失273,497千円（前年同期は当期純利益150,143千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は76,527千円となり、前事業年度と比して373,855千円の減少となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は307,617千円（前年同期比28.7%増）となりました。これは主に、減価償却費166,158千円、役員退職慰労引当金の増加額189,116千円、売上債権の減少額444,968千円及びたな卸資産の減少額137,562千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失248,739千円及び仕入債務の減少額390,390千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は609,330千円（前年同期は422,913千円の支出）となりました。これは主に、東条工場建設等による有形固定資産の取得による支出600,025千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は72,143千円（前年同期は194,875千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額70,636千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第45期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
防災用電線(千円)	1,059,328	72.1
通信用ケーブル(千円)	938,798	73.1
計装・制御用ケーブル(千円)	2,747,739	94.2
その他(千円)	386,397	82.1
合計(千円)	5,132,262	83.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第45期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	1,058,772		72.2
通信用ケーブル(千円)	945,117		81.1
計装・制御用ケーブル(千円)	2,754,175		87.2
その他(千円)	365,083		94.6
合計(千円)	5,123,148		83.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第44期		第45期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	2,065,932	33.5	1,535,566	30.0
株式会社フジクラ	813,013	13.2	685,342	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、引き続き世界的な金融危機が続き、より一層厳しい状況で推移すると予想されます。

電線業界におきましても、引き続き電線需要は減少すると見込まれ、材料価格についても先行き不透明な状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

販路の拡大と経費削減を行い利益を確保することを当面の課題とし、全社員一丸となり実践してまいります。

(3) 対処方針ならびに具体的な取組状況等

当社といたしましては、既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、今後も直需開拓に注力し、また経費削減を実行し、利益を確保していく所存であります。

さらに、引き続き顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- コストダウン・価格競争力強化
- 新規市場の開拓
- 高付加価値製品の開発

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項であると考えております。なお、以下の記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

(3) 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰が一層高み、深刻な事態に直面し、この分の値戻しも含め販売価格への転嫁対策に奔走するという、非常に厳しい局面に晒されております。今後更なるコストダウン、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動については、社会情勢や顧客ニーズがますます多様化・迅速化し、かつスピーディな対応を求められている中で、当社が得意とする計装・産業用分野に注力し当社の独自性を発揮することで、製造・加工技術の開発及び改良に取り組んでおります。

計装・制御用メタルケーブル分野では、オープンネットワークに使用されるケーブルの要求特性が高度化する中で、産業用イーサネット市場に向けたDeviceNet、CC-Link、CAN-BUS等の製品群に加え、環境配慮型や特殊コネクタ加工製品等の高付加価値化・新材料及び生産技術の開発についても常に品質の安定化、使い易さをモットーに積極的な活動を継続しております。

難燃・ノンハロゲン等の特徴を有する高強度MIL光ケーブルを初め、産学連携プロジェクトに参画した大学との共同研究を推進する中で、光ファイバーを利用した「水位センサ」「変位センサ」及び「マットセンサ」を開発しており、ビル・オフィスや一般家庭のセキュリティ対策における安全・安心を実現するセンシング技術分野の研究・開発も積極的に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は15,898千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当社は子会社を有しておりませんので、財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、第5〔経理の状況〕1〔財務諸表等〕重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は売上高5,123,148千円（前事業年度比17.0%減）、営業利益は50,757千円（前事業年度比82.3%減）、経常利益は60,990千円（前事業年度比79.2%減）、当期純損失273,497千円（前事業年度は当期純利益150,143千円）となりました。

これらの要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)に記載しております。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産残高は6,576,519千円となり、前事業年度末残高7,205,592千円に対し、629,073千円減少いたしました。この主な要因は、東条工場の新設等による有形固定資産433,661千円等の増加要因に対し、有価証券384,211千円、売掛金453,993千円、原材料107,473千円及び仕掛品51,858千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度末の負債残高は1,384,973千円となり、前事業年度末残高1,639,250千円に対し、254,276千円減少いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金189,116千円等の増加要因に対し、支払手形203,287千円及び買掛金187,103千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度末の純資産残高は5,191,545千円となり、前事業年度末残高5,566,342千円に対し、374,796千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失273,497千円の計上等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では急速な技術革新や販売競争の激化への対応及び生産効率の向上のため、大阪工場に44,129千円、兵庫工場に8,674千円、東条工場に26,163千円の設備投資を実施しました。また、東条新工場の建設に551,238千円投資いたしました。なお、当該建設に係る旧工場の除却35,702千円を行っております。

2【主要な設備の状況】

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 大阪工場 (大阪府大東市)	統括業務施設 生産設備	364,111	11,491	109,232	5,910	1,491,987 (7,272)	81,029	2,063,762	103
大阪第三工場 (大阪府大東市)	倉庫	32,749	84	13,665	55	68,495 (1,123)	894	115,944	-
兵庫工場 (兵庫県加東市山口)	生産設備	65,649	11,005	57,707	5,537	240,444 (18,894)	5,162	385,506	21
東条工場 (兵庫県加東市新 定字木谷)	生産設備	859,126	60,443	112,896	68	620,103 (22,471)	6,703	1,659,340	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうちリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	2台	5年	1,323	4,705
コンピュータ・サーバー	1式	5年	813	2,236

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月20日	426,505	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(注) 無償(株主割当、1:0.1、426,505株)

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	37	4	-	561	609	-
所有株式数 (単元)	-	510	5	830	209	-	3,079	4,633	58,555
所有株式数の 割合(%)	-	11.01	0.11	17.91	4.51	-	66.46	100	-

(注) 自己株式30,237株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植村 博	大阪市都島区	549	11.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	6.18
植村 剛嗣	兵庫県西宮市	260	5.54
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	179	3.81
青木 さち子	大阪府交野市	173	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	161	3.43
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	117	2.49
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
計	-	2,081	44.36

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、290千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,603,000	4,603	-
単元未満株式	普通株式 58,555	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	4,603	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が237株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	30,000		30,000	0.63
計	-	30,000		30,000	0.63

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,875	1,506,487
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	30,237	-	30,237	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり15円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	69,919	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	605	717	715	693	525
最低(円)	455	552	611	533	298

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	430	365	327	323	325	335
最低(円)	400	320	298	299	325	330

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		植村 博	大正10年3月20日生	昭和27年5月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和36年4月 伸興電線製造株式会社入社専務取締役 昭和40年3月 当社設立代表取締役社長 平成2年5月 代表取締役会長 平成5年4月 代表取締役会長兼社長 平成6年5月 代表取締役社長 平成8年5月 代表取締役会長 平成9年5月 取締役会長 平成12年5月 取締役名誉会長(現任)	(注) 5	549
代表取締役 社長	営業本部長	植村 剛嗣	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和54年1月 製造部長 昭和54年5月 取締役製造部長 昭和56年11月 常務取締役製造部長 昭和62年1月 常務取締役営業部長 平成2年5月 代表取締役社長 平成5年4月 取締役営業部門担当 平成5年5月 取締役副会長 平成6年5月 取締役 平成8年5月 常務取締役新規需要開発担当 平成10年5月 専務取締役新規需要開発管掌 平成15年4月 専務取締役開発部長 平成16年6月 代表取締役専務取締役 平成16年7月 代表取締役副社長 平成17年5月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注) 5	260
専務取締役	製造技術本部長兼管理本部管掌	鈴木 重行	昭和16年9月8日生	昭和35年4月 タツタ電線株式会社入社 平成3年4月 当社入社技術部長 平成4年5月 取締役技術部長 平成4年6月 取締役製造部長 平成15年4月 取締役製造本部長兼大阪製造部長 平成16年7月 常務取締役製造本部長兼大阪製造部長 平成19年4月 常務取締役製造本部長兼総務部門管掌 平成20年1月 常務取締役製造技術本部長兼総務・経理部門管掌 平成20年4月 専務取締役製造技術本部管掌兼総務・経理部門管掌 平成21年4月 専務取締役製造技術本部長兼管理本部管掌(現任)	(注) 5	12
常務取締役	製造技術本部技術部長	掘井 尚登	昭和36年12月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年1月 術部品質管理課担当課長 平成11年7月 製造部品質保証課長 平成13年4月 製造部次長 平成15年4月 製造本部技術部長 平成18年5月 取締役製造本部技術部長 平成20年1月 取締役製造技術本部品質保証部長 平成21年4月 取締役製造技術本部技術部長 平成21年5月 常務取締役製造技術本部技術部長(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部大阪 営業部長	吉岡 秀晃	昭和28年1月13日生	昭和59年3月 当社入社 昭和63年4月 製造部品質管理課長 平成2年5月 営業部営業課長 平成7年5月 営業部次長 平成13年7月 営業部部長代理 平成15年4月 営業部担当部長 平成16年9月 営業部長 平成18年5月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役営業本部大阪営業部長(現任)	(注) 5	9
取締役	製造技術本部 兵庫工場長	石堂 二郎	昭和31年5月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 製造部兵庫工場第2製造課長 平成元年5月 製造部東条工場製造課長 平成元年11月 製造部東条工場次長 平成2年5月 製造本部兵庫製造部次長 平成4年3月 兵庫製造部部長代理 平成13年4月 製造部担当部長 平成15年4月 製造本部兵庫製造部長 平成18年5月 取締役製造本部兵庫製造部長 平成20年1月 取締役製造技術本部兵庫製造部長 平成21年4月 取締役製造技術本部兵庫工場長(現任)	(注) 5	2
取締役	製造技術本部 大阪工場長	加藤 義孝	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 タツタ電線株式会社入社 平成11年4月 同社品質保証部課長 平成13年4月 同社大阪工場安全推進室室長兼品質保証部課長 平成14年4月 同社大阪工場品質保証部部長 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 製造技術本部副本部長 平成21年4月 製造技術本部大阪工場長 平成21年5月 取締役製造技術本部大阪工場長(現任)	(注) 7	3
取締役	営業本部東京 営業所長	田中 啓	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 三井金属鉱業株式会社入社 昭和61年9月 日本フィリップス株式会社入社 平成8年7月 同社照明機器事業部マーケティング部課長 平成13年4月 A B B 株式会社入社 平成13年4月 同社低電圧制御機器グループマネージャー 平成16年2月 日本テトラパック株式会社入社 平成16年2月 同社第一営業本部シニアアカウントマネージャー 平成19年1月 当社入社 平成19年1月 営業部東京営業所長兼海外統括 平成21年4月 営業本部東京営業所長 平成21年5月 取締役営業本部東京営業所長(現任)	(注) 7	4
取締役		新元 孝	昭和25年1月20日生	昭和48年4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社 平成10年7月 同社産業電線事業部営業技術部長 平成12年4月 同社産業電線事業部技術部長 平成18年4月 同社メタルケーブル事業部技術部長 平成19年7月 同社ケーブル・機器開発センター長(兼務) 平成21年4月 同社理事(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注) 7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		矢地 竹男	昭和27年2月26日生	昭和51年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成10年5月 当社取締役(現任) 平成10年7月 昭和電線電纜株式会社電力事業部被覆線部長 平成12年7月 同社電力事業部電力技術部長 平成13年6月 同社海外事業部デュッセルドルフ事業所長 平成14年5月 同社総合営業部技術担当部長 平成15年1月 同社パワーシステムユニット電線・品質保証部長 平成15年6月 同社電線・線材ユニット技術品質保証部長 平成16年7月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長 平成17年7月 同社エネルギーシステムユニット次長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット技術品質保証部長 平成18年6月 同社エネルギーシステムユニット次長兼技術品質保証部長兼管理室長(兼務) 平成19年6月 同社理事(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		水田 章一	昭和14年1月1日生	平成8年3月 当社入社 監査室長 平成15年1月 当社退職 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		外川 猛久	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成5年5月 同社中部支店第一課長 平成10年6月 同社首都圏営業部電機課長 平成11年6月 昭和電線販売株式会社出向 平成14年7月 株式会社エクシム出向東北支店長 平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会社経理統括部長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		鈴木 延彦	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 平成49年3月 鈴木鋼材株式会社入社 昭和50年5月 同社専務取締役 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年10月 鈴木鋼材株式会社代表取締役会長(現任)	(注)6	3
監査役		澤田 知宏	昭和20年8月8日生	昭和39年3月 枚岡信用金庫入社 昭和49年4月 大日製線株式会社入社 昭和52年7月 株式会社澤田工業所入社 昭和52年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	4
計						854

- (注) 1. 取締役矢地竹男及び新元 孝の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役外川猛久、鈴木延彦及び澤田知宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役名誉会長植村 博は、代表取締役社長植村剛嗣の実父であります。
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
6. 平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7. 平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、目まぐるしく変動する経営環境下において、経営の効率性の向上、競争力のある強い会社作り、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するため、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識し、社内体制の強化に努めております。

また、経営をしていく中で如何に経済社会の一員として、社会的責任を果たしていくのか、リスク管理、内部統制という大きな柱をどのように規律していくのかということが重要な課題であると捉え、コンプライアンス体制の強化についても積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

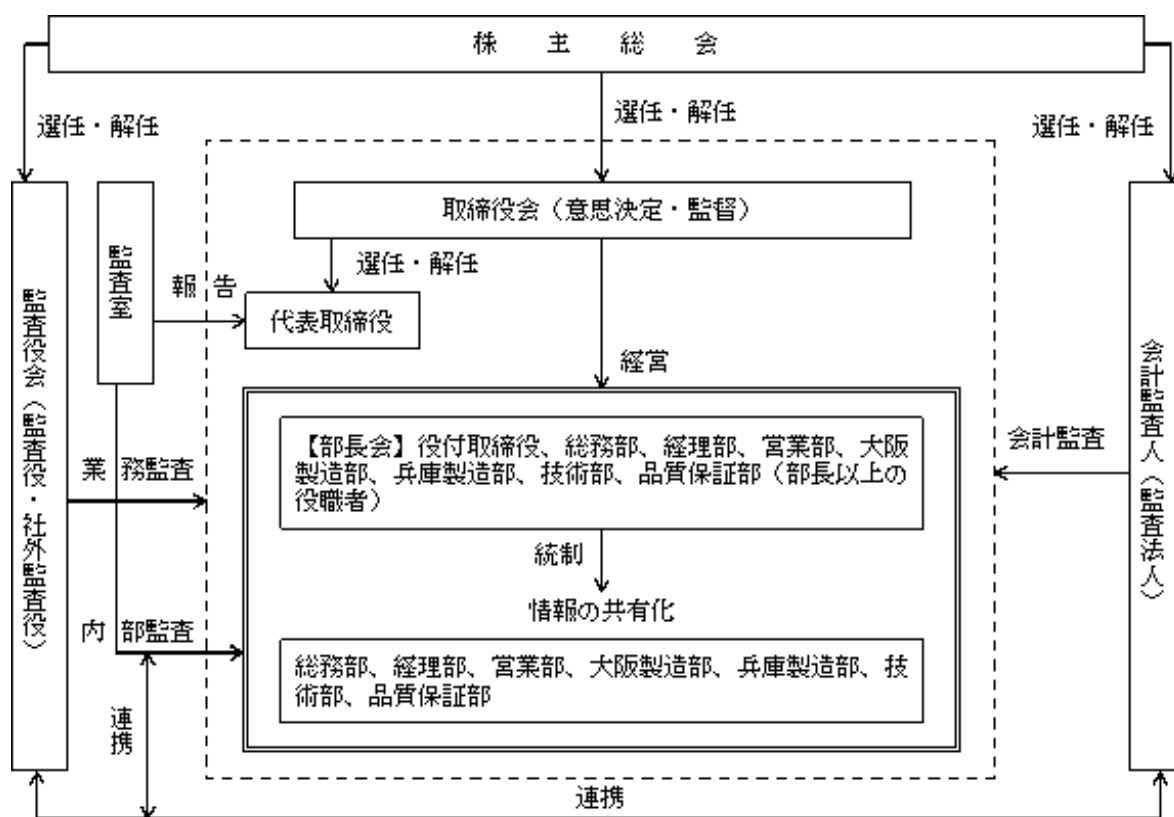
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の最高意志決定機関及び業務執行の監督機関として重要な事項の決定について十分に検討、議論を行的確な経営判断を行っております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しております。取締役、監査役ともに当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで経営の監査機能の強化に努めております。

各監査役は、監査方針に基づき取締役会、その他重要な会議へ出席し、取締役の職務執行を監視しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行の監視については取締役会が取締役の監督を、監査役会が取締役の監査を行っております。

代表取締役社長は、役付取締役及び部長で構成する部長会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実の発生、企業行動規範の浸透と遵守、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

内部統制システムにつきましては、監査室が中心となり、内部統制上必要な助言及び勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令遵守、リスク回避のための社内規定の整備等を積極的に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、監査室を設置しており、選任の監査室長1名を配置し、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を定期的に行い、その結果を速やかに代表取締役へ報告し、業務の改善を図っております。

監査役監査につきましては、重要な会議に出席するほか、稟議書や関係資料の閲覧を行い、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。各監査役の活動内容は、毎月開催される監査役会にて報告され検討、議論されております。各監査役は、取締役及び監査室と意見交換を行いながらリスク防止に努めております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 米沢 顕、伊與政 元治	あずさ監査法人
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 2名、会計士補 1名、その他 4名	

なお、米沢 顕、伊與政元治両氏の当社における継続監査年数は、7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役、社外監査役との関係は以下のとおりであります。

取締役根根伸隆氏は、株式会社フジクラのメタルケーブル事業部製造部長を兼務しております。なお、当社は株式会社フジクラとの間に製品販売等の取引関係があります。

取締役矢地竹男氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社の理事兼エネルギーシステムユニット次長兼技術品質保証部長兼管理室長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ケーブルシステム株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役鈴木延彦氏は、鈴木鋼材株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は鈴木鋼材株式会社との間に原材料購入等の取引関係があります。

監査役澤田知宏氏は、株式会社澤田工業所の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社澤田工業所との間に原材料購入等の取引関係があります。

監査役外川猛久氏は、昭和電線ホールディングス株式会社の経理統括部長を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

今日の当社を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしております。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が非常に重要であり、企業の評価を大きく左右する時代になってきております。そのため、当社はリスク管理を経営上の重要課題の一つと捉えております。

リスク管理体制としては、総務部、経理部、営業部、製造技術本部（技術部・品質保証部含む）の各部門長を責任者とし、各担当部門の責任および取るべき行動を分担、管理することとしており、経営上の重要なリスクについては、逐一取締役会に報告し、決裁を得ることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 67,170千円（うち社外取締役 3,600千円）

監査役の年間報酬総額 7,800千円（うち社外監査役 3,600千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の報酬（財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に関する報酬） 4,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		47,840		58,196	
2.受取手形	2	346,249		355,274	
3.売掛金		1,680,172		1,226,179	
4.有価証券		402,542		18,331	
5.製品		192,987		215,632	
6.原材料		211,072		103,598	
7.仕掛品		158,477		106,619	
8.貯蔵品		6,655		5,780	
9.前払費用		943		1,080	
10.繰延税金資産		18,943		13,124	
11.未収入金		28,741		3,473	
12.その他		965		334	
貸倒引当金		6,527		5,071	
流動資産合計		3,089,064	42.9	2,102,554	32.0
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,739,299		2,075,808	
減価償却累計額		822,163	917,135	754,172	1,321,636
(2)構築物		160,110		197,670	
減価償却累計額		116,858	43,252	114,645	83,025
(3)機械装置		2,134,074		2,190,374	
減価償却累計額		1,842,638	291,435	1,896,872	293,501
(4)車両運搬具		39,176		43,389	
減価償却累計額		27,855	11,321	31,818	11,570
(5)工具器具備品		226,854		238,417	
減価償却累計額		188,606	38,247	202,071	36,346
(6)土地			2,421,030		2,421,030
(7)建設仮勘定			11,025		-
有形固定資産合計		3,733,448	51.8	4,167,110	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		73,833		57,442	
無形固定資産合計		73,833	1.0	57,442	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		182,542		108,851	
(2) 従業員長期貸付金		2,690		2,470	
(3) 長期前払費用		3,469		1,278	
(4) 繰延税金資産		61,866		68,516	
(5) 生命保険積立金		56,940		66,465	
(6) その他		1,745		1,838	
貸倒引当金		8		7	
投資その他の資産合計		309,245	4.3	249,411	3.8
固定資産合計		4,116,527	57.1	4,473,965	68.0
資産合計		7,205,592	100.0	6,576,519	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	2	761,590		558,303	
2. 買掛金		357,390		170,286	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 未払金		90,197		94,138	
5. 未払法人税等		41,122		3,413	
6. 未払消費税等		-		1,469	
7. 未払費用		10,571		4,978	
8. 預り金		20,926		23,706	
9. 賞与引当金		25,393		21,672	
10. 役員賞与引当金		10,000		-	
11. 設備関係支払手形		11,025		7,350	
12. その他		1,465		2,136	
流動負債合計		1,529,682	21.2	1,087,454	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・固定負債					
1.退職給付引当金		105,701		103,597	
2.役員退職慰労引当金		-		189,116	
3.その他		3,866		4,805	
固定負債合計		109,568	1.5	297,519	4.5
負債合計		1,639,250	22.7	1,384,973	21.1
(純資産の部)					
・株主資本					
1.資本金		647,785	9.0	647,785	9.8
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		637,785		637,785	
資本剰余金合計		637,785	8.9	637,785	9.7
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		92,150		92,150	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		3,960,000		4,010,000	
繰越利益剰余金		247,957		145,517	
利益剰余金合計		4,300,107	59.7	3,956,632	60.2
4.自己株式		13,210	0.2	14,717	0.2
株主資本合計		5,572,466	77.4	5,227,485	79.5
・評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		6,124	0.1	35,939	0.6
評価・換算差額等合計		6,124	0.1	35,939	0.6
純資産合計		5,566,342	77.3	5,191,545	78.9
負債純資産合計		7,205,592	100.0	6,576,519	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			6,175,981	100.0		5,123,148	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		204,082			192,987		
2. 当期製品製造原価	1	5,068,779			4,316,050		
合計		5,272,861			4,509,038		
3. 期末製品たな卸高		192,987	5,079,873	82.3	215,632	4,293,406	83.8
売上総利益			1,096,107	17.7		829,742	16.2
. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		153,333			137,246		
2. 荷造包装費		106,054			94,539		
3. 車両費		4,202			4,441		
4. 広告宣伝費		7,036			4,421		
5. 役員報酬		66,600			74,970		
6. 給料手当		196,389			199,582		
7. 賞与手当		40,378			35,433		
8. 賞与引当金繰入額		7,666			6,749		
9. 役員賞与引当金繰入額		10,000			-		
10. 退職給付費用		7,408			20,754		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		-			2,650		
12. 福利厚生費		53,385			37,628		
13. 旅費交通費		25,619			27,616		
14. 通信費		13,323			15,371		
15. 接待交際費		4,247			5,634		
16. 租税公課		8,380			7,061		
17. 事務用品費		12,556			10,683		
18. 修繕費		514			209		
19. 保険料		11,163			10,724		
20. 賃借料		7,889			9,961		
21. 水道光熱費		3,221			2,991		
22. 減価償却費		11,180			12,731		
23. 雑費		59,252	809,805	13.1	57,582	778,984	15.2
営業利益			286,301	4.6		50,757	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・営業外収益					
1. 受取利息		33		67	
2. 有価証券利息		2,039		985	
3. 受取配当金		1,735		4,182	
4. 貸倒引当金戻入益		-		1,456	
5. 保険解約返戻金		-		2,051	
6. 雑収入		5,480	9,289	4,386	13,130
0.1					0.3
・営業外費用					
1. 支払利息		2,714		2,821	
2. 雑損失		22	2,736	77	2,898
0.0					0.1
経常利益			292,854		60,990
4.7					1.2
・特別利益					
1. 投資有価証券売却益		5,246	5,246	-	-
0.1					-
・特別損失					
1. 投資有価証券評価損		28,179		23,420	
2. 役員退職慰労引当金繰入 額		-		186,466	
3. 工場移転費用	2	-		61,841	
4. アスベスト除去費用		-	28,179	38,000	309,729
0.4					6.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			269,922		248,739
4.4					4.8
法人税、住民税及び事業 税		124,078		5,134	
法人税等調整額		4,298	119,779	19,623	24,758
2.0					0.5
当期純利益又は当期純 損失()			150,143		273,497
2.4					5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	3,793,693	75.1	3,078,130	72.2
. 労務費		647,713	12.8	611,154	14.3
. 経費		608,575	12.1	574,907	13.5
(うち外注加工費)		(242,843)		(197,545)	
(うち減価償却費)		(138,926)		(153,426)	
当期総製造費用		5,049,982	100.0	4,264,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,274		158,477	
合計		5,227,256		4,422,669	
期末仕掛品たな卸高	158,477		106,619		
当期製品製造原価		5,068,779		4,316,050	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 うち退職給付費用	24,823千円	1 うち退職給付費用	53,600千円
賞与引当金繰入額	17,726千円	賞与引当金繰入額	14,923千円
2 原価計算方法		2 原価計算方法	同左
実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用しております。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
				その他利益剰余金		繰越利益剰 余金			
				別途積立金					
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	11,914	5,516,963	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				120,000	120,000	-		-	
剰余金の配当					93,344	93,344		93,344	
当期純利益					150,143	150,143		150,143	
自己株式の取得							1,296	1,296	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	120,000	63,200	56,799	1,296	55,503	
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	13,210	5,572,466	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		93,344
当期純利益		150,143
自己株式の取得		1,296
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	36,485	36,485
事業年度中の変動額合計	36,485	19,017
平成20年2月29日残高	6,124	5,566,342

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
				その他利益剰余金		繰越利益剰 余金			
				別途積立金					
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	13,210	5,572,466	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				50,000	50,000	-		-	
剰余金の配当					69,977	69,977		69,977	
当期純損失					273,497	273,497		273,497	
自己株式の取得							1,506	1,506	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	50,000	393,475	343,475	1,506	344,981	
平成21年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	4,010,000	145,517	3,956,632	14,717	5,227,485	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成20年2月29日残高	6,124	5,566,342
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		69,977
当期純損失		273,497
自己株式の取得		1,506
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	29,814	29,814
事業年度中の変動額合計	29,814	374,796
平成21年2月28日残高	35,939	5,191,545

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		269,922	248,739
減価償却費		150,107	166,158
投資有価証券売却益		5,246	-
投資有価証券評価損		28,179	23,420
貸倒引当金の増加額(減少額)		619	1,456
賞与引当金の増加額(減少額)		400	3,720
役員賞与引当金の増加額(減少額)		3,000	10,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,117	2,104
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		-	189,116
受取利息及び受取配当金		3,809	5,235
支払利息		2,714	2,821
工場移転費用		-	35,702
売上債権の減少額(増加額)		197,152	444,968
たな卸資産の減少額(増加額)		50,592	137,562
仕入債務の増加額(減少額)		141,396	390,390
未払消費税等の増加額(減少額)		16,950	1,469
その他流動資産の減少額(増加額)		2,097	26,353
その他流動負債の増加額(減少額)		5,040	20,724
その他		2,347	2,098
小計		430,773	347,300
利息及び配当金の受取額		3,809	5,235
利息の支払額		2,659	2,840
法人税等の支払額		192,920	42,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,002	307,617

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		172,707	-
投資有価証券の売却によ る収入		7,045	-
有形固定資産の取得によ る支出		231,635	600,025
無形固定資産の取得によ る支出		12,774	-
生命保険積立金の増加額		11,957	12,640
生命保険解約による収入		985	3,115
貸付による支出		2,950	1,550
貸付金の回収による収入		1,080	1,770
投資活動によるキャッシュ ・フロー		422,913	609,330
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		100,000	-
自己株式の取得による支 出		1,296	1,506
配当金の支払額		93,579	70,636
財務活動によるキャッシュ ・フロー		194,875	72,143
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		378,785	373,855
現金及び現金同等物の期首残 高		829,169	450,383
現金及び現金同等物の期末残 高		450,383	76,527

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>1. 減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額的重要性が増したことから、財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、平成20年5月22日開催の臨時取締役会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止日までの在任期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額186,466千円は特別損失に、当事業年度発生額2,650千円は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,650千円減少し、税引前当期純損失は189,116千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は13,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は619千円であります。2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「保険解約返戻金」の金額は864千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	受取手形裏書譲渡高 374,894千円	1	受取手形裏書譲渡高 286,421千円
2		2	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 50,734千円 支払手形 108,364千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (平成20年3月1日 平成21年2月28日)	
1		1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,898千円
2		2	工場移転費用 工場移転費用は、当社東条工場の移転に伴い発生したものであり、内訳は次のとおりであります。 建物除却損 34,824千円 その他除却損 878 撤去費用 24,839 移設費用 1,300 計 61,841

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	24	2	-	26
合計	24	2	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	26	3	-	30
合計	26	3	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,919	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	47,840千円	現金及び預金勘定	58,196千円
有価証券	402,542千円	有価証券	18,331千円
現金及び現金同等物	450,383千円	現金及び現金同等物	76,527千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,454	28,896	18,441
	小計	10,454	28,896	18,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182,414	153,646	28,768
	小計	182,414	153,646	28,768
合計		192,868	182,542	10,326

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,179千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,045	5,246	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券(MMF)	6,158
公社債投資信託受益証券(FFF)	396,383

当事業年度(平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,619	29,771	6,151
	小計	23,619	29,771	6,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,827	79,080	66,747
	小計	145,827	79,080	66,747
合計		169,447	108,851	60,596

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,420千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券(MMF)	6,183
公社債投資信託受益証券(FFF)	12,148

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用し、また、西日本電線工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)現在

年金資産の額	25,091,879千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円
差引額	7,574,600千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年2月分)

当事業年度 2.8%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,664,041千円及び繰越不足金910,559千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	306,370	312,600
(2) 年金資産(千円)	200,668	209,002
(3) 未積立退職給付債務(千円)	105,701	103,597
(4) 退職給付引当金(千円)	105,701	103,597

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	32,231	37,026
厚生年金基金拠出金(千円)	-	37,328
退職給付費用(千円)	32,231	74,355

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">12,391</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,943</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,466</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,866</td></tr> </table>	賞与引当金等	12,391	未払事業税	3,891	その他	2,659	繰延税金資産計	18,943	退職給付引当金	43,010	投資有価証券評価損	11,466	その他有価証券評価差額金	4,201	その他	3,188	繰延税金資産計	61,866	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">10,095</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,124</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,951</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,656</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,996</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,898</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,516</td></tr> </table>	賞与引当金等	10,095	未払事業税	961	その他	2,066	繰延税金資産計	13,124	役員退職慰労引当金	76,951	退職給付引当金	42,153	その他有価証券評価差額金	24,656	投資有価証券評価損	20,996	電話加入権	1,616	その他	21,524	繰延税金資産小計	187,898	評価性引当額	119,382	繰延税金資産合計	68,516
賞与引当金等	12,391																																												
未払事業税	3,891																																												
その他	2,659																																												
繰延税金資産計	18,943																																												
退職給付引当金	43,010																																												
投資有価証券評価損	11,466																																												
その他有価証券評価差額金	4,201																																												
その他	3,188																																												
繰延税金資産計	61,866																																												
賞与引当金等	10,095																																												
未払事業税	961																																												
その他	2,066																																												
繰延税金資産計	13,124																																												
役員退職慰労引当金	76,951																																												
退職給付引当金	42,153																																												
その他有価証券評価差額金	24,656																																												
投資有価証券評価損	20,996																																												
電話加入権	1,616																																												
その他	21,524																																												
繰延税金資産小計	187,898																																												
評価性引当額	119,382																																												
繰延税金資産合計	68,516																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割	1.90	その他	0.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																																												
住民税均等割	1.90																																												
その他	0.23																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38																																												

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,193円16銭	1株当たり純資産額	1,113円75銭
1株当たり当期純利益金額	32円18銭	1株当たり当期純損失金額	58円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	150,143	273,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	150,143	273,497
期中平均株式数(株)	4,666,182	4,663,316

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株式会社	9,000	39,690
		因幡電機産業株式会社	12,400	28,334
		株式会社フジクラ	70,000	15,120
		株式会社SUMCO	8,000	9,896
		泉州電業株式会社	8,000	8,120
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,440	3,377
		タツタ電線株式会社	10,800	2,041
		昭和電線ホールディングス株式会社	20,000	1,160
		JFEコンテナ株式会社	3,300	825
		みずほ信託銀行株式会社	2,678	227
		株式会社CSKホールディングス	342	59
小計		151,960	108,851	
計		151,960	108,851	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託受益証券(MMF)	6,183	6,183
		公社債投資信託受益証券(FFF)	12,148	12,148
		小計	18,331	18,331
計		18,331	18,331	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,739,299	508,730	172,221	2,075,808	754,172	69,405	1,321,636
構築物	160,110	48,409	10,850	197,670	114,645	7,759	83,025
機械装置	2,134,074	57,289	990	2,190,374	1,896,872	55,174	293,501
車両運搬具	39,176	4,212	-	43,389	31,818	3,963	11,570
工具器具備品	226,854	11,563	-	238,417	202,071	13,464	36,346
土地	2,421,030	-	-	2,421,030	-	-	2,421,030
建設仮勘定	11,025	622,965	633,990	-	-	-	-
有形固定資産計	6,731,570	1,253,171	818,051	7,166,690	2,999,580	149,767	4,167,110
無形固定資産							
ソフトウェア	81,954	-	-	81,954	24,511	16,390	57,442
無形固定資産計	81,954	-	-	81,954	24,511	16,390	57,442
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 建物 東条新工場建物 506,091千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 建物 東条工場建物 167,468千円

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)1,278千円は本表から除いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,465	2,136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,866	4,805	-	平成23年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	205,331	206,941	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,136	1,606	671	391

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,535	5,079	-	6,535	5,079
賞与引当金	25,393	21,672	25,393	-	21,672
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	-	189,116	-	-	189,116

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		892
預金	当座預金	55,827
	別段預金	76
	普通預金	1,399
	小計	57,303
合計		58,196

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)OCC	99,888
明和電機工業(株)	30,872
スミデンアイネット(株)	25,361
因幡電機産業(株)	20,054
新和商事(株)	19,683
その他	159,412
合計	355,274

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	119,252
4月	79,646
5月	75,651
6月	42,799
7月	37,923
合計	355,274

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	593,505
(株)フジクラ	233,951
NEC ネットエスアイ(株)	55,172
昭和電気(株)	32,389
(株)フジデン	28,644
その他	282,516
合計	1,226,179

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)		(A) + (D) 2 (B) 365
売掛金	1,680,172	5,379,305	5,833,299	1,226,179	82.6	98.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 製品

区分	金額(千円)
防災用電線	50,192
通信用ケーブル	40,916
計装・制御用ケーブル	72,496
その他の電線	52,028
合計	215,632

e. 原材料

区分	金額(千円)
銅線	69,491
ビニル	7,363
ポリエチレン	7,520
その他	19,224
合計	103,598

f. 仕掛品

区分	金額(千円)
防災用電線	11,435
通信用ケーブル	7,195
計装・制御用ケーブル	16,346
対線	10,445
素線	59,422
その他	1,773
合計	106,619

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
出荷用ドラム	4,365
その他	1,415
合計	5,780

負債の部

a. 支払手形・設備関係支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	113,401
カネコン商事(株)	106,811
F C M(株)	106,164
三井物産メタルズ(株)	36,669
鈴木鋼材(株)	27,288
その他	167,967
合計	558,303

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
濱名鐵工(株)	7,350
合計	7,350

(c) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年3月	295,983	7,350
4月	114,354	-
5月	75,889	-
6月	72,075	-
合計	558,303	7,350

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	32,358
カネコン商事(株)	24,948
三菱化学(株)	21,076
泉州電業(株)	12,872
アクトロニクス(株)	10,154
その他	68,876
合計	170,286

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年4月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年6月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月23日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第45期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月27日近畿財務局長に提出

(3) 訂正半期報告書（上記（2）半期報告書の訂正半期報告書）

（第45期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年12月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月15日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。